

# 高階地域の水害・防災対策 — 自主防災組織補助金の拡充を —

近年、台風やゲリラ豪雨、竜巻など自然現象による災害が増えています。高階地域の水害・防災対策について一般質問を行いました。高階地域は、平成10年8月の台風による浸水被害を受け、その後、新河岸川と九十川は県の河川激甚災害特別緊急事業(激特事業)により整備されました。



激特事業で整備された新河岸川

## 避難所の位置づけの検討を

私は、市の洪水ハザードマップには牛子小・砂中も浸水する地域に入っているが、市民は避難所になっていれば安全だと思



い同小・同中に避難することもある。氾濫時は二次災害等の危険性があり、位置づけについても再検討が必要だと指摘し、水害時における避難所の位置づけ、有効性について質しました。総務部長は、川越市では避難所について、地震や水害、その他の災害の種類、避難所の指定を行っておりません。氾濫のおそれがある場合、早めに浸水の恐れが無い地域まで避難していただく必要があると答えました。

## 初期消火活動は重要

地震など災害が発生した場合、消防車が到着するまでに時間を要することが想定できます。私は、市民による初期消火活動は重要だと考え、マンホールに繋げて消火活動ができる消火栓(スタンドパイプ)などの購入補助について聞きました。また、自主防災組織の強化のために、同活動補助金の拡充について市の考えを質しました。

総務部長は、補助金は自主防災組織が訓練に要した経費、防災資機材等購入に要した経費等、4分の3に相当する額。上限額は1組織、1年度に6万円。補助金は地域の防災力の向上、自



高階小での防災訓練に参加、耐震性貯水槽くみ上げを視察

## 労働法を学ぶ機会を提案

私は、人間らしく働ける雇用について質問しました。長時間労働やサービス残業、パワハラなど若者を使い捨てにするブラック企業が横行している背景には、財界と自民党政権が労働法規制緩和を進め、非正規雇用を拡大してきたと指摘しました。中学や高校など早い段階から、学校教育の中で自分の身を守る権利や労働法を学ぶ機会が必要だと提案し、今後取り入れていく考えがあるのか、市の見解を求めました。

## 高校での労働法出前講座

産業観光部長は、労働者の権利を守るには、労働法の正しい知識が必要だと考えます。今後は、若年者を対象とした啓発を充実するため、市内高校での労働法出前講座などの開催について関係機関と調整していくと答えました。



# 不況打開のためにも、消費増税は中止に！

川越東松山民主商工会から「消費増税の中止を求める請願書」が川越市議会に提出されました。長引くデフレ経済下の増税は個人消費を冷え込ませ、景気をさらに悪化させる。逆進性や価格に転嫁できない中小企業・

中小業者には何ら対策もないとして増税中止を求めたものです。日本共産党は、国民の所得が減り続けるなかでの増税は、さらなる景気低迷と国全体の税収が減り財政危機を助長する。消費増税は必要という立場の方も含めて、4月からの消費増税の中止を主張しました。

## 市政…談合・癒着の政治が懸念 〓二元代表制を否定するもの〓

8月31日、川合よしあき後援団役員懇親会が開催され、278名の参加者を前に来賓として議長が挨拶しました。議会

直前に市から補助金が出ている12団体と市と取引関係がある18団体、党議員を除く市議会議員が多数参加して酒席が催され

消費増税中止を求める請願書…賛否

凡例	○賛成	×反対
※1人が賛成		
無会派・無所属	×	
無会派・みんなの党	×	
市民フォーラム	※	
プロジェクト川越21	×	
民主党	×	
自民無所属クラブ	×	
公明党	×	
やまぶき会	×	
日本共産党	○	

消費増税の中止は、多くの国民の声でありますが、市議会では不採択になりました。

## 議長挨拶は公私混同

本山修一議員は一般質問を行い、問題点を指摘しました。

議長は市議会の代表であり、市民の代表でもあります。市長の後援会という私的な場で議長として挨拶させたことは、公私混同で市議会代表の立場を否定する。市長も議員も市民から選ばれ互いがけん制していく二元代表制を形骸化させる。

酒席には、市の補助金団体や契約・取引関係にある団体が出席しましたが、平成24年度決算などを審議する9月市議会を2日前に行われたことは、市民の目からみれば異常なことだと市長の認識をただしました。

## 市長がお詫びの答弁

市長は、「ご本人が了承されたが代表としてのあいさつを議長から頂戴したことは後援会、私自身として配慮が足らなかった。議会開会直前に私の所為で時間を費やしお詫びいたします」と答えました。江田肇議長は反省を示し9月定例会を欠席しました。

## 市議会報告 2013年 10・11月号

発行：日本共産党川越市議会議員団  
連絡先：川越市役所内日本共産党控室  
224-8811 (内線3636)  
ホームページ <http://www.jcp-kawagoe.jp/>  
※無料で市民相談を受付けています。